

令和元年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節経営的視点に立った行政運営
施策名	1. 効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	31,416	28,077	0	0	0	28,077

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100％）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70％）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30％）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）		・電子入札システムを活用し、入札事務及び業者登録事務等の効率化を図ることができた。（契約管理事務）	
		・電子入札システムを活用し、入札事務及び業者登録事務等の効率化を図ることができた。（契約管理事務） ・公用バスの運行を民間委託することにより、運行費用の効率化を図ることができた。（公用車費） ・行政文書の保管委託により、行政情報及び個人情報の適切な管理ができ、開示等の請求にも対応できた。また、個人情報事務については、17年ぶりに手引きの見直しを行い適切な事務処理が図られた。（文書管理事務費）	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・電子入札等が浸透しつつある。 ・行政情報や個人情報に対し、住民の関心が高まっている。
	住民ニーズの変化について	・行政情報や個人情報に対し、住民の関心が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・電子入札システムの活用により、入札事務の公正化や事務処理時間の短縮が図られた。 ・行政情報及び個人情報の適切な管理ができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・契約管理、電子入札、文書管理など、システムの更新や制度に精通した職員の育成が課題。 ・行政文書等の増加に伴い、保管コストが増加している。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・契約管理、電子入札、文書管理など、システムを活用することにより、一定の成果を得ているため、引き続き事務の効率化を進めていく。 ・公用車の車検や点検など適切な管理を行う。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・電子入札により執行可能な案件は電子入札によるものとし、事務の効率化を進める。 ・文書管理システムを活用し、各課で文書管理をすることにより、効率的な文書管理を進めている。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節経営的視点に立った行政運営
施策名	2. 活力ある組織と人材育成

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	職員研修実施回数	42種 延べ790人
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	29種 延べ254人	40種 延べ303人	31種 延べ512人	42種 延べ790人	28種 延べ532人
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	46,986	38,411	0	0	0	38,411

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100％）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70％）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30％）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	彩の国・人づくり広域連合や北足立北部共同研修会主催の様々な研修に参加し、職員として必要な知識の向上が図れた。 また、町単独研修では、限られた行政資源（職員数、時間等）で高まる住民ニーズに的確に対応するため、タイムマネジメント研修など新たな研修内容を取り入れ、職員個々のより一層のスキルアップを実現した。 今後については、研修内容の検討を加え、引続きよりよい人材育成に努めたい。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	制度改正などに伴う業務量の増に加え、業務の複雑化・多様化が年々早いスピードで変化している中、職員のスキルも現状維持では対応できない業務も増加する状況であり、日々スキルアップに取り組む必要がある。
	住民ニーズの変化について	住民ニーズや業務自体が複雑化している中で、住民への説明能力はさることながら、問題提起や解決策の発見など積極的に業務を進めていく資質が今まで以上に求められている。
	展開した事業は適切であったか	ハラスメント防止研修やタイムマネジメント研修など、職場環境の改善や事務処理能力の向上を図る研修を取り入れることにより、住民対応力の向上につながった。
	施策を達成するうえでの障害について	職員の自発的なスキルアップ支援策として、「職員自己啓発補助金」制度の幅広い周知を図り、職員個々の自発的なスキルアップ精神を後押しする必要がある。 また、各研修開催時に、会場等の関係で人数制限を設定する必要もあり、極力数多く幅広い研修機会を与えることが必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	住民ニーズの多様化や業務の複雑化に対応するため、時代に合った様々な内容の研修機会を設け、職員全体の人材育成を図り、組織的なスキルアップを図っていく。 また、人事評価制度について、早期の本格実施を目指し、引き続き研修を通して人事評価制度の理解を深め、評価のバラつき防止対策を実施する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	「新しい町民ニーズにあった行政運営の効率化」の「組織の効率化と人材育成」において、研修や人事評価等により、日々人材育成に取り組んでいる。 業務の複雑化・多様化に対応できる職員の育成について、事業展開も工夫しながら、今後も順調に着手していく。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	3. 公共施設等の維持管理

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。 積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。 また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきました。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	69,405	66,994	0	0	0	66,994

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100％）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70％）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30％）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）		光熱費について、電気料金の見直しにより費用対効果があった。電話料についても光回線に切り替えたことにより、削減効果が現れている。	
		各種法定点検を予定通り実施することができた。 役場庁舎の今後のあり方についての行財政改革推進会議からの答申を踏まえて検討した結果、北庁舎は建替え、東庁舎は有効利用を基本として事業を進める方針を決定した。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	現在の役場庁舎は建築後、北庁舎が47年、東庁舎が37年経過しているが、過去に大規模な改修等は実施しておらず、空調・電気・給排水等の各種設備のみならず、建物本体の老朽化も進行している。また、北庁舎については、旧耐震基準で建築された建物であるため耐震性能が不足している。
	住民ニーズの変化について	近年の大地震以降、公共施設の耐震化への関心が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	庁舎維持管理に関しては、電話料金や電気料金などの縮減が図られ、また、部分的な修繕を効率的に行うことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	北庁舎の建替えを含めた新庁舎の整備については、他の公共施設との集約・複合化も視野に、住民や議会からの意見も取り入れたうえでの迅速な事業展開が求められているが、整備費用が過大にならないよう、町の財政状況も考慮した適切な事業計画の策定が必須である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	新庁舎整備に向けた基本構想・基本計画を策定するとともに、現庁舎についても必要最低限度の範囲で維持修繕を実施する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	基本方針2の観点から、新庁舎整備だけでなく、現庁舎の維持管理においてもコスト意識を持ち、光熱費や通信費縮減の徹底を図り、修繕を行う際にも効果的に実施できるように取り組む。
----------------------	---